

胡錦濤時代の中国人民解放軍における
人事の「制度化」と習近平改革
— 上将昇任人事を事例とした検証 —

五十嵐 隆幸

胡錦濤時代における中国人民解放軍人事の 「制度化」と習近平改革 －上将昇任人事を事例とした検証－

五十嵐 隆幸

はじめに

2013年11月、中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（以下、第18期3中全会）が開催された。1978年末から始まった第11期以降、3中全会は新指導部の方針を示す最初の機会となっており¹、2013年の3中全会において、習近平・中央委員会総書記は国防・軍隊改革の実行を発表した²。

2015年9月3日、習近平が抗日戦争勝利70周年記念式典で30万人の兵員削減を発表すると³、11月下旬の中央軍事委員会改革活動会議で「改革強軍戦略」が正式に決定された⁴。そして12月31日に陸軍指導機構の新設、第二砲兵からロケット軍への名称変更、戦略支援部隊の新設が発表され⁵、2016年1月11日までに中央の四総部（総参謀部、総政治部、総後勤部、総装備部）を解体⁶、2016年2月1日に7大軍区を5つの戦区に再編するなど⁷、「建国以来最大の改革」とも言われる中国人民解放軍の組織改革が断行された。胡錦濤時代に必要性が理解されつつも実現されなかった国防・軍隊改革が、習近平によって断行された背景として、①中国を取り巻く国際情勢の悪化、②統合作戦体制に対する人民解放軍の取り組みの遅れへの懸念、③習近平の強いイニシアチブの存在、が指摘されている。そして、反腐敗運動と表裏一体で進められた改革を通じて、習近平が軍に対する自らの統制力と指揮権限を強化し、党内と軍内における権力基盤の一層の拡大に成功したとも指摘されている⁸。

一方で、一連の改革が習近平の就任と合わせるように始まっていると指摘し、その原動力を習近平のパーソナリティーに求める傾向があることに對し、

1978年に打ち立てられた「改革・開放」路線との連続性で捉える考え方もある⁹。例えば、2015年末から2016年初頭の組織改革については、ほとんどが胡錦濤時代に作成された『戦略学』の2013年版で記されていると指摘されている¹⁰。また、2012年から2013年の政権交代期には、胡錦濤時代を総括したうえで、習近平政権下の中国の動向を展望する取り組みがあり、そのなかで鄧小平時代から胡錦濤時代に至る人民解放軍の近代化に連続性を見出し、そして胡錦濤政権期に増大した軍勢力を背景に招いた周辺諸国との緊張関係の下、習近平が難しい選択を迫られていることが指摘されている¹¹。

ほかにも、胡錦濤時代における軍事政策の総括を試みた研究もあるが¹²、平松茂雄が鄧小平時代、江沢民時代と積み重ねてきたような大きな研究成果は蓄積されておらず¹³、胡錦濤時代については子細に検討する余地が残されている¹⁴。胡錦濤が完全引退してから既に7年以上経つが、これまで胡錦濤時代を総括する研究が出てきていないのは、習近平が郭伯雄や徐才厚といった引退した中央軍事委員会副主席（制服組トップ）をパージしつつ¹⁵、スピーディーかつドラスティックに国防・軍隊の改革を推し進めていることにマスメディアのみならず研究者も魅了され、そうした現状分析に多くの資源が注がれているからではなかろうか。2018年3月の全国人民代表大会（以下、全人代）において、国家主席の任期を「2期10年」までとする憲法改正案が採択された。中国共産党総書記と中央軍事委員会主席のポストについては任期が定められていないため、習近平が「任期切れ」を気にすることなく様々な改革を推し進めていくことが可能となったことで、今後ますます習近平「個人」に関心が集まってくることが予想される。しかし、習政権が2021年に迎える中国共産党創設100周年、2049年の建国100周年を「二つの百年」とし、「中華民族の偉大なる夢」を復興させると掲げているように、習近平の改革を長い歴史のダイナミズムのなかで捉えることも必要であろう。

そこで本稿は、胡錦濤時代における国防・軍隊政策のなかでも、人事制度について総括し、そのうえで習近平が進めている改革を胡錦濤時代との連続性で検証していく。胡錦濤は、幹部の選抜任用制度の改革に努力を注ぎ、2002年

には「党政領導幹部選拔任用条例」を制定し、情実にとらわれない公正な選抜の実現を目指した。ところが習近平は、2013年3月に胡錦濤から全ての権力を引き継いで間もなく、幹部人事制度の改革・深化を掲げつつも2014年1月には条例を改訂し、党による統制を強めるとともに自らへの忠誠を幹部に求め、「制度化」の流れを逆転させたと指摘されている¹⁶。それならば、軍の人事について胡錦濤はどのように「制度化」を進めようとし、習近平はそれをどのように変えようとしたのであろうか。

これまでの研究において、胡錦濤は中央軍事委員会の主要ポストを江沢民時代と同系列の人物に任せることで権力基盤を安定させていたと言われていた¹⁷。また、軍歴のない江沢民や胡錦濤は、人事と予算で軍のコントロールを試みたという指摘もあり、特に軍人の最高階級である「上将」（大将に相当）を授与された軍人については、任命権を持つ中央軍事委員会主席へ忠誠を誓うため、最高指導者が軍内に支持基盤を築くための手段になっているという見方がある¹⁸。さらに、現役上将に占める最高指導者が任命した上将の割合をもって軍の掌握度を計る見方もある¹⁹。一方で、胡錦濤は、軍幹部にも党や政府の幹部と同じような規定を適用し、中央軍事委員会の副主席や委員への就任に年齢制限を設けようとしていたと言われ²⁰、例外はあったものの胡錦濤時代に「制度化」へ向かったと評価する研究も少なからず存在する²¹。しかしながら、鄧小平が軍の様々な分野について「制度化」を進めるなかでも、副主席以下の中央軍事委員会メンバーに各級軍幹部の人事権を実質的に掌握させたと言われてるように²²、胡錦濤がそうした伝統的な慣例を「制度化」することには、軍内から大きな抵抗があった可能性は十分に考えられる。

このほか、上将への昇任人事は、党軍関係を推し量る一つの指標としても注目を集めてきた²³。共産主義体制下の中国では、軍の統帥権は「党」の最高指導者にある。これは、「党の軍に対する絶対領導」の原則に基づく文民統制（civilian control of military）として憲法で規定されており、中央では文民たる中央軍事委員会主席を頂点とする組織が構築されている。また、軍の各機関・部隊では、司令員等の「軍事将校」と政治委員等の「政治将校」が並立して部

隊の指導者と位置付けられている（「両長制」）が、そこに設置された党組織における序列は、政治将校が書記、軍事将校が副書記と、政治将校が上位になっている。ただし、軍区の司令員と政治委員を並べた際、司令員のほうが軍の階級的に上位であったり、共産党員として上位の中央委員であったりと²⁴、一概に優劣をつけることはできず、軍内では両者の間に緊張関係が存在するとの指摘もある²⁵。そのため、上将昇任者に占める軍事将校と政治将校の割合に着目し、最高指導者が作戦部隊の運用や軍事ドクトリンの変更などを重視するのか、思想・政治工作の強化によって軍内での権力強化を図ることを重視するのかを考察する見方や、軍事将校と政治将校による上将枠争いの結果と見なされる場合もある²⁶。

ここまで、主に胡錦濤時代における軍の「上将」昇任人事に関する研究を概観してきたが、胡錦濤が目指した「制度化」が進展したのか否かという視点では未だ総括がなされておらず、それと習近平が進めている改革との連続性といった視点でも検証されていない。そこで本稿では、中国における軍の「上将」昇任人事がどのように規定され、それが胡錦濤時代における実際の昇任にどのように反映されてきたのかを実証的に分析することを通じ、軍人事の「制度化」の進展について評価するとともに、それを習近平がどのように引き継ぎ、そして変えようとしたのかを明らかにしていく。また、検証を進めていくなかで、軍事将校と政治将校の有資格者と昇任者の比率を考察し、上将昇任人事が党軍関係を推し量る指標となり得るのか、さらに最高指導者が軍内に支持基盤を築くための手段として利用できるものなのかを検討する。

なお、本稿は、胡錦濤が中央軍事委員会主席に就任した2004年秋から、習近平が大規模な組織改革に着手する前の2015年秋を対象とする。そのため、軍の組織は現行のものとは異なり、当該期の四総部、七大軍区等からなる編成となる。また、経歴に関する資料は、解放軍機関紙『解放軍報』のほか、軍の内部事情が漏れ伝わる香港紙『星島日報』や『文匯報』（Web版を含む）、中国の独立系経済メディアながら様々な分野のスcoopを連発する『財新網』などを利用する²⁷。

1. 中国人民解放軍の「上将」人事に関する規則

中国における軍の人事制度は、鄧小平時代に整備が進められた。将校の階級に関する規則については、1988年9月の第7期全国人民代表大会常務委員会第3回会議において、「中国人民解放軍現役軍官服役条例」および「中国人民解放軍軍官軍銜条例」（以下、「軍銜条例」）が制定されたことで、軍の人事に法的根拠が与えられた。両条例は、1994年5月の第8期全国人民代表大会常務委員会第7回会議において改正され、そのうち「軍銜条例」に基づき、将校の階級が制度化されている。

「軍銜条例」によると、中央軍事委員会の副主席及び委員は、上将と規定されている（第10条）。また、総参謀長及び総政治部主任が上将とされるほか、「正大軍区職」については、上将または中将与規定されている（第11条）。このほか、中央軍事委員会委員への任命が決定された将校は、上将に昇任するとの規定（第22条）もあり、中將であっても中央軍事委員会委員に任命された場合は、規定により上将に昇任する。

第11条で規定される「正大軍区職」には、副参謀総長、総政治部副主任、総後勤部の部長及び政治委員、総装備部の部長及び政治委員、七大軍区・海軍・空軍・第2砲兵の司令員及び政治委員、国防大学の校長及び政治委員、軍事科学院の院長及び政治委員、並びに人民武装警察部隊の司令員及び政治委員などのポストがあげられる²⁸。これらのポストに、第10条で「上将」と規定されている中央軍事委員会副主席と委員、総参謀長と総政治部主任を加えると、上将ポストは、最大42～47程度と見積もられる（表1）。

また、第11条において「正大軍区職」は、上将または中将与規定されているが、中將から上将へ昇任するための必要条件については、「軍銜条例」において、「与えられた任務と職務、才徳と言動、国防建設に対する貢献に基づく」と規定されるのみであり、具体的な年数では規定されていない（第17条）。ただし、近年の「上将」昇任においては、「正大軍区職」に2年以上補職され、かつ、中將への昇任後4年以上経過していることが条件として慣例となっているとの見方がある²⁹。

表1 上将ポスト（「中国人民解放軍軍官軍銜条例」の規定に基づく最大数）

条項	階級	ポスト名		小計	合計
第10条	上将	中央軍事委員会	副主席	2～4	42 ～ 47
			副主席または委員(国防部長)	1	
			委員(総参謀長、総政治部主任等)	不定	
第11条	上将	総参謀長／総政治部主任		各1	
	上将 または 中將	正大軍区職	総参謀部	副総参謀長	不定(4～6)
			総政治部	副主任	不定(3～4)
			総後勤部 総装備部	部長	各1
				政治委員	各1
			七大軍区	司令員	各1
				政治委員	各1
			海軍・空軍 第二砲兵	司令員	各1
				政治委員	各1
			国防大学 軍事科学院	校長／院長	各1
				政治委員	各1
			武装警察	司令員	1
				政治委員	1

（出典）「軍銜条例」、『中国軍事百科全書軍事学術Ⅰ』などを参考に筆者作成。

なお、2000年12月の第9期全国人民代表大会常務委員会第19回会議に改正された「中華人民共和國現役軍官法」（以下、「現役軍官法」）によると、「正大軍区職」の最高年齢は65歳とされ（第14条）、その年齢に達した場合には現役を退くものと規定されている（第46条）。他にも、血縁や地縁で昇任や補職が有利に働くことを防ぐ規定もある（第29～32条）。

このように、鄧小平時代から始まった軍の法整備によって、胡錦濤が中央軍事委員会主席に就く2004年には、既に昇任や補職など人事面に関する法規については「制度化」が整っていた。

2. 胡錦濤の中央軍事委員会主席就任間おける「上将」昇任人事

中国人民解放軍では、1955年に最初の階級制度が定められたが、文化大革命

命の影響によって1965年に廃止されていた。その後、1988年に鄧小平が階級制度を復活させ、17名を上将に任命した。翌年、江沢民が党中央軍事委員会主席に就任し、その在任間（1989年11月～2004年9月）に79名、胡錦濤が同主席に在任している間（2004年9月～2012年11月）には45名、2012年11月に同主席に就任した習近平が大規模な組織改革に着手する2015年秋までに21名を上将に昇任させ、27年間で162名が上将に任命されている。なお、江沢民期には、概ね2年に1回、上将への任命が行われてきたが、胡錦濤以降は、概ね1年に1回となっている。

以下、胡錦濤が中央軍事委員会主席への就任後、最初の上将任命となる2006年6月以降の事例を考察していく³⁰。この際、上将ポストとして規定されている「正大軍区職」であることを確認したうえで、①「現役軍官法」で定められた「正大軍区職」の最高年齢65歳、「上将」昇任のために必要な条件として慣例になっていると指摘される②「正大軍区職」に2年以上補職、③中將昇任後4年以上経過³¹、そして④中国共産党における地位（中央委員、中央候補委員など）の4つを視座に設けて検証を進めていく。なお、可能な限り中央や地方での勤務歴の影響を考察するほか、「現役軍官法」の規定に反して血縁や地縁が昇任や補職に有利に働いていないかを検討し、中国人民解放軍における人事面での「制度化」の進展を検証していく。

(1) 2006年6月（昇任者10名）

2006年6月24日、胡錦濤指導体制がスタートして最初の上将昇任式典が行われた。上将へ昇任したのは、鄧昌友・空軍政治委員、劉永治・総政治部副主任、遲万春・総装備部政治委員、朱文泉・南京軍区司令員、王建民・成都軍区司令員、裴懷亮・国防大学校長、符廷貴・北京軍区政治委員、彭小楓・第二砲兵政治委員、孫忠同・総政治部副主任、喻林祥・蘭州軍区政治委員といった軍事将校3名と政治将校7名の計10名の中將であった³²。

当時、「正大軍区職」以上の上将ポストには42名が就いており、そのうち22名が中將であった。中將22名のなかで、正大軍区職に2年以上補職され、かつ、

中將昇任後4年以上を経過していた者は、軍事將校4名と政治將校6名の計10名であった（表2）。

表2 上將昇任資格者（2006年6月末現在） ※網掛けは昇任しなかった者。

ポスト	氏名	生年月 (年齢)	正大軍区職 (経過年数)	中將昇任 (経過年数)	党の地位
空軍政治委員	鄧昌友	1947.2 (59)	2002.5 (4年1月)	1997.7 (9年)	中央委員
總政治部副主任	劉永治	1944.11 (61)	2002.10 (3年8月)	2000.7 (6年)	中央委員
總裝備部政治委員	遲万春	1946.4 (60)	2002.10 (3年8月)	2000.7 (6年)	中央委員
南京軍区司令員	朱文泉	1942.10 (63)	2002.10 (3年8月)	2000.7 (6年)	候補委員
成都軍区司令員	王建民	1942.11 (63)	2002.11 (3年7月)	2000.7 (6年)	中央委員
国防大学校長	裴懷亮	1941.5 (65)	2003.1 (3年5月)	1995.7 (11年)	候補委員
北京軍区政治委員	符廷貴	1944.8 (61)	2003.12 (2年6月)	2002.7 (4年)	中央委員
第二砲兵政治委員	彭小楓	1945.2 (61)	2003.12 (2年6月)	2001.7 (5年)	規律検査委員
副總參謀長	許其亮	1950.3 (56)	2004.7 (2年)	1996.7 (10年)	中央委員
總政治部副主任	孫忠同	1944.10 (61)	2004.7 (2年)	2002.7 (4年)	候補委員

（出典）『解放軍報』、『星島環球網』、『文匯報』、『財新網』などから筆者作成。

この上將昇任資格者10名のなかで、中將昇任から既に10年を経過している許其亮ただ一人が上將に昇任しなかった。しかし許は、翌2007年6月に上將へ昇任、9月には空軍司令員に就任、10月の第17回党大会後に中央軍事委員会入りし、2012年11月以降は軍人トップの中央軍事委員会副主席に就いている。陸軍優位の人民解放軍において、空軍の許にこうしたレールが敷かれていたとは考え難いが、後に許が「出世」したことから振り返ってみても、許が選考から漏れるとは考えられない。むしろ、2006年6月に上將へ昇任したのは56歳の許よりも5歳以上年上の陸軍中將ばかりであったことに鑑みると、許は上將へ昇任するには若すぎたのであろう。この2006年は、「現役軍官法」で定められた「正大軍区職」の最高年齢65歳という条件に達している裴懷亮や、その

制限まで1年半を切った朱文泉と王建民が昇任を果たしている。この昇任直後の8月に裴が、翌2007年夏には朱と王が現役を退き、さらに3名が第17回党大会で中央委員等に選出されていないことに鑑みると、この3名に対しては退役に際しての「名誉」として上将の階級を与えた可能性が考えられる。なお、許を含めた7名は、第17回党大会で中央委員に選出されている³³。

この2006年は、「正大軍区職」の補職期間が2年に満たない喻林祥が、「ヒラ」の党员であるにもかかわらず、中央委員たる許よりも先に上将へと昇任している（表3）。武警部隊の政治将校としての勤務経験がある喻は、2007年10月の第17回党大会に先立つ大幅な人事異動で、武警部隊政治委員に転じていることから、2006年における喻の抜擢は、この武警部隊政治委員への就任を見据えた布石であったのであろう。

表3 「正大軍区職」補職後2年未満で昇任した者（2006年6月末現在）

ポスト	氏名	生年月 (年齢)	正大軍区職 (経過年数)	中將昇任 (経過年数)	党の地位
蘭州軍区政治委員	喻林祥	1945.1 (61)	2004.12 (1年6月)	2001.7 (5年)	

（出典）『解放軍報』、『星島環球網』、『文匯報』、『財新網』などから筆者作成。

（2）2007年6月20日（昇任者3名）

2007年7月6日、胡錦濤指導体制において2度目の上将昇任式典が行われた。6月20日付で上将へ昇任したのは、許其亮・副総参謀長、呉勝利・海軍司令員、孫大発・総後勤部政治委員といった軍事将校2名と政治将校1名の計3名の中将であった³⁴。

当時、「正大軍区職」以上の上将ポストには42名が就いており、そのうち12名が中将であった。中将12名のなかで、「正大軍区職」に2年以上補職されていた者は、軍事将校4名と政治将校1名の計5名であり、全員が中将昇任後4年以上を経過し、年齢的にも「現役軍官法」で定められた「正大軍区職」の最高年齢65歳という条件を満たしていた（表4）。

表4 上将昇任資格者（2007年6月末現在） ※網掛けは昇任しなかった者。

ポスト	氏名	生年月 (年齢)	正大軍区職 (経過年数)	中将昇任 (経過年数)	党の地位
副総参謀長	許其亮	1950.3 (57)	2004.7 (3年)	1996.7 (11年)	中央委員
瀋陽軍区司令員	常万全	1949.1 (58)	2004.7 (3年)	2003.7 (4年)	中央委員
海軍司令員	呉勝利	1945.8 (61)	2004.7 (3年)	2003.7 (4年)	
済南軍区司令員	范長龍	1947.5 (60)	2004.9 (2年10月)	2002.7 (5年)	候補委員
総後勤部政治委員	孫大発	1945.11 (61)	2005.7 (2年)	2000.7 (7年)	

(出典)『解放軍報』、『星島環球網』、『文匯報』、『財新網』などから筆者作成。

この時期は、5年に1度の党大会を控えていたため、仮に、胡錦濤に「上将」への昇任を通じて軍の掌握を図る意図があった場合、5名全員を昇任させていた可能性が考えられる。しかし、昇任者が3名だったことを見ると、胡錦濤にはそうした考えはなかったのではなかろうか。

党の地位を見てみると、昇任から漏れた常万全は中央委員、范長龍は候補委員であったが、昇任したのは「ヒラ」の党員であった呉勝利と孫大発であり、それが選考に関係がなかったようにも見て取れる。しかし、党大会を目前に控えた時期であることから、昇任資格者の中央委員への選出が決まっていた可能性が高く³⁵、結果的に5名全員が中央委員に選出されている³⁶。

なお、許其亮は昇任後の9月に空軍司令員に任命され、10月の第17回党大会後、海軍司令員の呉勝利らとともに中央軍事委員会委員に選出されている。

(3) 2007年10月31日（昇任者1名）

2007年11月2日、10月22日の中国共産党第17期中央委員会第1回全体会議（17期1中全会）において中央軍事委員会委員に選出され、31日付で「軍銜条例」第22条の規定に基づき「上将」へ昇任した常万全の上将昇任式典が行われた³⁷。常万全は、6月の定期昇任時期に正大軍区職の補職歴と中将昇任後の年数を満たしていたにもかかわらず、上将への昇任が見送られていた。ところが、

その3か月後の9月に総装備部長へと就任、そしてその1か月後に中央軍事委員会委員に就任したことに伴う昇任であった。このことから推測すると、6月の時点では総装備部長の補職が常万全か范長龍で決まっておらず、それが決まるまで上将への昇任が留保されていた可能性が考えられる。

(4) 2008年6月28日（昇任者3名）

2008年7月15日、胡锦涛指導体制において4度目の上将昇任式典が行われた。6月28日付で上将へ昇任したのは、范長龍・済南軍区司令員、劉振起・総政治部副主任、黄献中・瀋陽軍区政治委員といった軍事将校1名と政治将校2名の計3名の中将であった³⁸。

当時、「正大軍区職」以上の上将ポストには43名が就いており、そのうち18名が中将であった。そのなかで、「正大軍区職」に2年以上補職されていた者は、軍事将校1名と政治将校4名の計5名であり、全員が中将昇任後4年以上を経過し、年齢的にも65歳という条件を満たしていた（表5）。

また、2007年に上将昇任資格を得ていた范長龍を除く4名は、中将昇任後の経過年数や党における地位は異なれ、同時期に「正大軍区職」に補職されて新たに上将昇任資格を得た政治将校という点で共通していた。その4名のなかでも、劉源・軍事科学院政治委員と張海陽・成都軍区政治委員の両名は、それぞれ父親が元国家主席、元中央軍事委員会副主席であり、昇任選考の際に高級幹部の子弟であることが重視されるのであれば、確実に選出されるような出自であった³⁹。しかしながら、上将として選出されたのは高級幹部の子弟ではない劉振起と黄献中であり、両名に共通していたことは、「正大軍区職」の最高年齢まで約2年半程度と短いことであった。つまり、2008年の昇任においては、「正大軍区職」の補職歴以外に、上将として勤務可能な年数といった「年齢」が選考基準として重視された可能性が考えられる。

表5 上将昇任資格者（2008年6月末現在） ※網掛けは昇任しなかった者。

ポスト	氏名	生年月 (年齢)	正大軍区職 (経過年数)	中將昇任 (経過年数)	党の地位
済南軍区司令員	范長龍	1947.5 (61)	2004.9 (3年10月)	2002.7 (6年)	中央委員
軍事科学院政治委員	劉源	1951.2 (57)	2005.12 (2年7月)	2000.7 (8年)	中央委員
総政治部副主任	劉振起	1946.5 (62)	2005.12 (2年7月)	2001.7 (7年)	候補委員
成都軍区政治委員	張海陽	1949.7 (58)	2005.12 (2年7月)	2003.7 (5年)	中央委員
瀋陽軍区政治委員	黃猷中	1945.12 (62)	2005.12 (2年7月)	2004.7 (4年)	中央委員

(出典)『解放軍報』、『星島環球網』、『文匯報』、『財新網』などから筆者作成。

(5) 2009年7月20日（昇任者3名）

2009年7月20日、胡錦濤指導体制において5度目の上将昇任式典が行われた。6月28日付で上将へ昇任したのは、2008年に昇任が見送られた劉源と張海陽のほか、新たに上将昇任資格を得た馬曉天・国防大学校長といった軍事将校1名と政治将校2名の計3名の中将であった⁴⁰。

当時、「正大軍区職」以上の上将ポストには43名が就いており、そのうち19名が中将であった。中将19名のなかで、正大軍区職のポストに2年以上補職されていた者は、軍事将校3名と政治将校2名の計5名であり、全員が中将昇任後4年以上経過し、年齢的にも65歳という条件を満たし、かつ、党の中央委員であることも共通していた（表6）。

2009年の上将昇任は、表6のとおり、「正大軍区職」の補職歴と中将昇任後の経過年数といった経験の長さが重視されて選考された可能性が高い。

(6) 2010年7月5日（昇任者11名）

2010年7月19日、胡錦濤指導体制において6度目の上将昇任式典が行われた。5日付で上将へ昇任したのは、章沁生・副総参謀長、王国生・蘭州軍区司令員、陳国令・南京軍区政治委員、房峰輝・北京軍区司令員、童世平・総政治部副主任、劉成軍・軍事科学院院長、趙克石・南京軍区司令員、李世明・成都軍区司

表6 上将昇任資格者（2009年6月末現在） ※網掛けは昇任しなかった者。

ポスト	氏名	生年月 (年齢)	正大軍区職 (経過年数)	中将昇任 (経過年数)	党の地位
軍事科学院政治委員	劉源	1951.2 (58)	2005.12 (3年7月)	2000.7 (9年)	中央委員
成都軍区政治委員	張海陽	1949.7 (59)	2005.12 (3年7月)	2003.7 (6年)	中央委員
国防大学校長	馬曉天	1949.8 (59)	2006.8 (2年11月)	2000.7 (9年)	中央委員
蘭州軍区司令員	王国生	1947.2 (62)	2007.6 (2年1月)	2005.7 (4年)	中央委員
北京軍区司令員	房峰輝	1951.4 (58)	2007.7 (2年)	2005.7 (4年)	中央委員

（出典）『解放軍報』、『星島環球網』、『文匯報』、『財新網』などから筆者作成。

令員、張陽・広州軍区政治委員、王喜斌・国防大学校長といった軍事将校7名と政治将校3名に、装備・技術系の李安東・総装備部副部長を加えた計11名の中将であった⁴¹。

2007年以降、概ね毎年3名が上将へ昇任していたが、2010年は10名を超える者が上将へ昇任したことから、習近平・国家副主席が胡錦濤の後継者として中央軍事委員会副主席になる前に、胡錦濤が自身の権力基盤を固めるためとの見方や、軍の若返りを図る狙いがあったとの見方があった⁴²。しかし、大量の上将昇任の背景には、2009年の夏以降に10名以上の上将が最高年齢に達して退役し、「正大軍区職」以上の上将ポストに就く43名のうち半数以上の24名が中将となっていたことが挙げられる。当時の中将24名中、「正大軍区職」のポストに2年以上補職され、中将昇任後4年以上経過していた者は、軍事将校6名と政治将校6名の計12名に上り、賈廷安を除く11名が党の中央委員であった（表7）。

この2010年の上将昇任は、2009年と同様に「正大軍区職」の補職歴が長いものから昇任している傾向が見られる。しかしながら、2010年においては、中将昇任後3年しか経過していない王喜斌が抜擢され（表8）⁴³、4年を経過した李長才よりも先に昇任している。「国防大学校長」のポストについては、前回の2009年において、資格が発生して間もない馬曉天が選出されているこ

表7 上将昇任資格者（2010年6月末現在） ※網掛けは昇任しなかった者。

ポスト	氏名	生年月 (年齢)	正大軍区職 (経過年数)	中將昇任 (経過年数)	党の地位
副総参謀長	章沁生	1948.5 (62)	2006.12 (3年7月)	2006.7 (4年)	中央委員
蘭州軍区司令員	王国生	1947.2 (63)	2007.6 (3年1月)	2005.7 (5年)	中央委員
南京軍区政治委員	陳国令	1947.6 (63)	2007.6 (3年1月)	2006.7 (4年)	中央委員
北京軍区司令員	房峰輝	1951.4 (59)	2007.7 (3年)	2005.7 (5年)	中央委員
総政治部副主任	童世平	1947.7 (62)	2007.9 (2年10月)	2004.7 (6年)	中央委員
軍事科学院院長	劉成軍	1950. (59～60)	2007.9 (2年10月)	2004.7 (6年)	中央委員
南京軍区司令員	趙克石	1947.11 (62)	2007.9 (2年10月)	2005.7 (5年)	中央委員
成都軍区司令員	李世明	1948.12 (61)	2007.9 (2年10月)	2005.7 (5年)	中央委員
広州軍区政治委員	張陽	1951.8 (58)	2007.9 (2年10月)	2006.7 (4年)	中央委員
蘭州軍区政治委員	李長才	1949.1 (61)	2007.9 (2年10月)	2006.7 (4年)	中央委員
総政治部副主任	賈延安	1952.9 (57)	2007.12 (2年7月)	2005.7 (5年)	候補委員
海軍政治委員	劉曉江	1949.12 (60)	2008.7 (2年)	2002.7 (8年)	中央委員

(出典) 『解放軍報』、『星島環球網』、『文匯報』、『財新網』などから筆者作成。

とからも、同ポストが上将への選考において優位に働く可能性が考えられる。一方で、上海時代から北京時代を通じて江沢民の秘書であり、江沢民の引退後も軍に残り続けた賈延安が上将に昇任しなかったのは、「正大軍区職」の勤務歴が短いこと、若年であること、かつ、賈が中央委員ではなかったことが理由として考えられるが、情実にとらわれない公正な選抜の実現を目指した胡錦濤による軍人事の「制度化」の進展と評価することができる。

なお、2010年においては、「副大軍区職」の中將で既に最高年齢の63歳に達している李安東・総装備部副部長が上将へ昇任した。李が「副大軍区職」にありながら昇任した理由については、李の兼務する総装備部の科学技術委員会主任ポストが、「正大軍区職」として見なされている可能性が考えられる。しかし、

表 8 中將昇任後4年経過未満で昇任した者（2010年6月末現在）

ポスト	氏名	生年月 (年齢)	正大軍区職 (経過年数)	中將昇任 (経過年数)	党の地位
国防大学校長	王喜斌	1948.2 (62)	2007.9 (2年10月)	2007.7 (3年)	中央委員

(出典)『解放軍報』、『星島環球網』、『文匯報』などから筆者作成。

李は2013年末に「正大軍区職」の停年年齢である65歳に達したにもかかわらず、2014年夏の時点で現職に留まっていることから、必ずしも同ポストが「正大軍区職」になったのではなく、装備品の調達や研究開発に対する貢献を評価され、李安東個人に「軍銜条例」第17条の「国防建設に対する貢献」を適用して昇任させた可能性が考えられる。

(7) 2011年6月29日（昇任者6名）

2011年7月23日、胡錦濤指導体制において7度目の上将昇任式典が行われた。6月29日付で上将へ昇任したのは、2010年に昇任が見送られた李長才・蘭州軍区政治委員、賈延安・総政治部副主任、劉曉江・海軍政治委員のほか、新たに上将昇任資格を満たした張又俠・瀋陽軍区司令員、孫建国・副総参謀長、侯樹森・副総参謀長といった軍事将校3名と政治将校3名の計6名の中将であった⁴⁴。2010年冬以降、副総参謀長が2名増員されたため「正大軍区職」以上の上将ポストには45名が就いており、そのうち20名が中将であった。中将20名のなかでも、上将に昇任した6名は、「正大軍区職」のポストに2年以上補職され、かつ、中將昇任後4年以上経過していた者であり、資格を十分に満たした者が全員昇任した形となった（表9）。

なお、軍事将校と政治将校の昇任者数が同じであったが、有資格者における双方の割合が同じであり、全員が昇任していることから、2011年の上将昇任人事をもって、軍事将校と政治将校による上将枠争いの末、バランスをとって同数を昇任させたというような見方をすることは難しい。

表9 上将昇任資格者（2011年6月末現在）

ポスト	氏名	生年月 (年齢)	正大軍区職 (経過年数)	中將昇任 (経過年数)	党の地位
蘭州軍区政治委員	李長才	1949.1 (61)	2007.9 (3年10月)	2006.7 (5年)	中央委員
瀋陽軍区司令員	張又俠	1950.7 (60)	2007.9 (3年10月)	2007.7 (4年)	中央委員
総政治部副主任	賈廷安	1952.9 (58)	2007.12 (3年7月)	2005.7 (6年)	候補委員
海軍政治委員	劉曉江	1949.12 (61)	2008.7 (3年)	2002.7 (9年)	中央委員
副総参謀長	孫建国	1952.2 (59)	2009.1 (2年6月)	2006.7 (5年)	候補委員
副総参謀長	侯樹森	1950. (60～61)	2009.7 (2年)	2007.7 (4年)	

（出典）『解放軍報』、『星島環球網』、『文匯報』、『財新網』などから筆者作成。

（8）2012年6月28日（昇任者6名）

2012年7月30日、胡錦濤指導体制において8度目の上将昇任式典が行われた。6月28日付で上将へ昇任したのは、劉亜洲・国防大学政治委員、田修思・成都軍区政治委員、王建平・人民武装警察司令員、杜金才・総政治部副主任、杜恒岩・済南軍区政治委員、許耀元・人民武装警察政治委員といった軍事将校1名と政治将校5名の計6名の中将であり、そのうち2名は人民武装警察の司令員と政治委員であった⁴⁵。2011年の夏以降、「正大軍区職」以上のメンバーには変更が見られず、45名中14名の中将のうち8名が「正大軍区職」を2年以上経験して新たに上将昇任資格を獲得し、そのなかでは許耀元を除く7名が中将昇任後4年以上経過していた（表10、表11）。

この時期は、5年に1度の党大会を控えており、仮に、胡錦濤が引退しても軍内に影響力を保持しようとする意図があった場合、有資格者全員を上将に昇任させていた可能性が考えられる。しかし、8名全員を昇任させなかったことを見ると、胡錦濤がそうした考えをもっていた可能性は低いと思われる。一方、昇任した6名中5名が政治将校であったことを見ると、胡錦濤が軍内の思想教育を通じて影響力を保持しようとした可能性はあり得るが、当時の「正大軍区

表 1 0 上将昇任資格者（2012年6月末現在） ※網掛けは昇任しなかった者。

ポスト	氏名	生年月 (年齢)	正大軍区職 (経過年数)	中將昇任 (経過年数)	党の地位
国防大学政治委員	劉亜洲	1952.10 (59)	2009.12 (2年7月)	2003.7 (9年)	
成都軍区政治委員	田修思	1950.2 (62)	2009.12 (2年7月)	2007.7 (5年)	中央委員
武警部隊司令員	王建平	1953.12 (58)	2009.12 (2年7月)	2007.7 (5年)	候補委員
広州軍区司令員	徐粉林	1953.7 (58)	2009.12 (2年7月)	2008.7 (4年)	候補委員
総政治部副主任	杜金才	1952.1 (60)	2009.12 (2年7月)	2008.7 (4年)	
北京軍区政治委員	劉福連	1952.8 (59)	2009.12 (2年7月)	2008.7 (4年)	
済南軍区政治委員	杜恒岩	1951.7 (60)	2010.7 (2年)	2007.7 (5年)	

(出典)『解放軍報』、『星島環球網』、『文匯報』、『財新網』などから筆者作成。

表 1 1 中將昇任後4年経過未満で上將に昇任した者（2012年6月末現在）

ポスト	氏名	生年月 (年齢)	正大軍区職 (経過年数)	中將昇任 (経過年数)	党の地位
警部隊政治委員	許耀元	1952.12 (59)	2010.7 (2年)	2009.7 (3年)	

(出典)『解放軍報』、『星島環球網』、『文匯報』、『財新網』などから筆者作成。

職」以上の上将ポストにおける軍事将校と政治将校の割合を見ると、軍事将校24名のうち上将は20名、政治将校21名のうち上将は11名と、明らかに政治将校の上将数が少ないことから、政治将校が多く昇任することは自然であったとも言える。また、2010年に国防大学校長の王喜斌が、中將昇任後3年しか経過していないにもかかわらず、4年を経過した者よりも先に上将へ昇任していたが、2012年は人民武装警察政治委員の許耀元が同じように中將昇任後3年しか経過せず、4年を経過した者よりも先に上将へ昇任している。これらのケースから、人民解放軍の上将昇任選考は、階級歴よりも「正大軍区職」の勤務歴を重視しているものと考えられる。なお、5年前と同じように党大会を目前に控えた時期であり、2012年の有資格者は党大会において上将へ昇任しなかった2名を含

めた8名、そして中將昇任から3年で上將へ昇任したが許耀元の計9名全員が中央委員に選出された⁴⁶。

(9) 小括：胡錦濤時代における上將昇任人事の特色

ここで、胡錦濤が党中央軍事委員会主席に就任していた約8年間（2004年9月～2012年11月）における上將昇任人事の特色をまとめていく。

胡錦濤は2004年9月に中央軍事委員会主席に就任したが、最初に上將を任命したのは2006年6月であった。その時、上將昇任基準として慣例と言われている「正大軍区職に2年以上補職」と「中將昇任後4年以上経過」を満たしていたのは10名で、そのなかでも他の者より5歳以上若年の許其亮を除く9名が上將へと昇任しており、「年齢」が優先された可能性が高い。また、既に「正大軍区職」の最高年齢65歳に達し、昇任直後に現役を退いた者が1名、約1年後に64歳で退役した2名が昇任していることに鑑みると、当時は上將の階級が「名誉」としての意味合いが強く、その昇任には厳密に基準を適応していなかった可能性が考えられる。一方で、「正大軍区職」の補職期間が2年に満たない蘭州軍区政治委員の喻林祥が、「ヒラ」の党員であるにもかかわらず、中央委員たる許よりも先に昇任している。喻は、約1年後に武警部隊の政治委員に就任していることから、それを見据えた抜擢だったのであろう。なお、退役した3名を除く7名は、2007年10月の第17回党大会で中央委員に選出されている。

2007年6月は、「正大軍区職に2年以上補職」と「中將昇任後4年以上経過」を満たしていた5名のなかから3名が昇任した。昇任した3名のうち、前年に昇任が見送られた許其亮以外の2名は「ヒラ」の党員であったが、昇任しなかった2名を含めて5名全員が10月の党大会で中央委員に選出されていることから、党大会前の時期は、次に就く党の地位をもとに昇任の選考がなされる可能性が高い。なお、許は上將昇任後の9月に空軍司令員に任命され、10月の第17回党大会後、一緒に上將へ昇任した海軍司令員の呉勝利らとともに中央軍事委員会委員に選出されている。

また、この6月に昇任を見送られた2名のうち、瀋陽軍区司令員の常万全が9

月に総装備部長へと転じ、10月の第17回党大会後、許其亮らとともに中央軍事委員会委員に就任し、それに伴い「軍銜条例」第22条の規定に基づき上將へ昇任した。このことは、6月の時点で総装備部長の人事が決まっていなかったため、上將への昇任を保留していた可能性が考えられる。

2008年6月は、「正大軍区職に2年以上補職」と「中將昇任後4年以上経過」を満たしていた5名の中から3名が昇任した。昇任した3名のうち1名は、前年に昇任が見送られていた范長龍であり、残る2名は、正大軍区職の最高年齢まで約2年半と短い者であった。なお、昇任から漏れた2名が高級幹部の子弟であることは、血縁が昇任に有利に働くことを防ぐ「現役軍官法」の規定が守られていることを示唆している。

2009年6月についても、「正大軍区職に2年以上補職」と「中將昇任後4年以上経過」を満たしていた5名のなかから、基準の経過年数が長い3名が昇任した。2010年7月は、前年夏以降に10名以上の上將が最高年齢に達して退役していたこともあり11名といった多くの者が昇任した。11名の内訳は、「正大軍区職に2年以上補職」と「中將昇任後4年以上経過」を満たしていた12名のうち9名と、中將昇任後3年しか経過していない国防大学校長の王喜斌、「副大軍区職」で既に最高年齢の63歳に達している総装備部副部長の李安東であった。このことは、国防大学校長が昇任選考で優位に働くポストである可能性や、「国防建設に対する貢献」が認められれば「正大軍区職」でなくとも「軍銜条例」第17条に基づき上將に昇任できることを証明するものでもあった。

2011年6月は、前年に昇任が見送られた3名のほか、新たに基準を満たした3名の計6名が昇任した。なお、基準を満たしていたのは昇任した6名のみであり、有資格者全員が昇任した形となった。2012年6月は、基準を満たしていた7名のうち5名と、中將昇任後3年しか経過していない人民武装警察政治委員の許耀元を加えた計6名が昇任した。2010年の中將昇任後3年しか経過していない国防大学校長の王喜斌が昇任していることから、人民解放軍の上將昇任選考は、階級歴よりも「正大軍区職」の勤務歴が重視されていることが明らかになった。なお、5年前と同じように昇任しなかった者を含め、上將昇任資格者は全員が

党大会において中央委員に選出されている。

以上、胡錦濤時代における上将昇任人事は、当初はそれに単なる「名誉」といった意味合いが見られたものの、概ね「正大軍区職に2年以上補職」及び「中将昇任後4年以上経過」といった基準に基づき選考が行われるようになっており、胡錦濤が実現を目指す情実にとらわれない公正な選拔がなされていたと言える。

3. 習近平の中央軍事委員会主席就任以降における「上将」昇任人事

本節では、習近平が中央軍事委員会主席に就任した後、最初の上将昇任となる2012年11月以降の事例を考察していく。この際、第2節の胡錦濤期と同じく4つの視座を設けて検証を進めていくが、その過程で胡錦濤期と変化が生じているか否かに着目したい。

(1) 2012年11月17日（昇任者1名）

2012年11月23日、習近平指導体制がスタートして最初の上将昇任式典が行われた。17日付で上将へ昇任したのは、中国共産党第18回全国代表大会（以下、第18回党大会）において中央軍事委員会委員に選出された魏鳳和・第2砲兵司令員であった⁴⁷。魏鳳和は、2008年7月に中将へ昇任して4年以上経過していたが、「正大軍区職」の補職期間は1年11か月であり、2年を満たしていなかった。しかしながら、「軍銜条例」第22条で「上将」と規定されている中央軍事委員会委員に就任したことから、「正大軍区職」の補職期間に関係なく上将に昇任した。なお、魏鳳和は、第18回党大会において「中央委員」に選出されている。

(2) 2013年7月31日（昇任者6名）

2013年7月31日、習近平指導体制において2度目の上将昇任式典が行われた。6月29日付で上将へ昇任したのは、孫思敬・軍事科学院政治委員、徐粉林・広州軍区司令員、劉福連・北京軍区政治委員、吳昌徳・総政治部副主任、王洪堯・

総装備部政治委員、蔡英挺・南京軍区司令員といった軍事将校2名と政治将校4名の計6名の中将であった⁴⁸。

当時、「正大軍区職」以上の上将ポストには45名が就き、そのうち20名が中将であり、その20名のなかで「正大軍区職」に2年以上補職され、かつ、中将昇任後4年以上経過していた者は、軍事将校2名と政治将校5名の計7名であった（表12）。

彼ら7名は、上将への昇任に必要な年数を満たしているのみならず、年齢的にも65歳未満という条件を満たし、なおかつ、党の「中央委員」でもあったが、褚益民ただ一人が選考から漏れた。この時の有資格者7名中、5名が政治将校であったことを見ると、政治将校のなかで最も若い褚益民を先送りにし、軍事将校と政治将校のバランスをとろうとした可能性は否定できない。

表12 上将昇任資格者（2013年6月末現在） ※網掛けは昇任しなかった者。

ポスト	氏名	生年月 (年齢)	正大軍区職 (経過年数)	中将昇任 (経過年数)	党の地位
広州軍区司令員	徐粉林	1953.7 (59)	2009.12 (3年7月)	2008.7 (5年)	中央委員
北京軍区政治委員	劉福連	1952.8 (60)	2009.12 (3年7月)	2008.7 (5年)	中央委員
軍事科学院政治委員	孫思敬	1951.12 (62)	2010.12 (2年7月)	2007.7 (6年)	中央委員
瀋陽軍区政治委員	褚益民	1953.7 (59)	2010.12 (2年7月)	2008.7 (5年)	中央委員
総政治部副主任	吳昌徳	1952.12 (60)	2011.7 (2年)	2008.7 (5年)	中央委員
総装備部政治委員	王洪堯	1951.11 (61)	2011.7 (2年)	2009.7 (4年)	中央委員
南京軍区司令員	蔡英挺	1954.4 (59)	2011.7 (2年)	2009.7 (4年)	中央委員

（出典）『解放軍報』、『星島環球網』、『文匯報』、『財新網』などから筆者作成。

（3）2014年6月30日（昇任者4名）

2014年7月11日、習近平指導体制において3度目の上将昇任式典が行われた。6月30日付で上将へ昇任したのは、前回昇任が見送られた褚益民・瀋陽軍区政治委員のほか、王教成・瀋陽軍区司令員、戚建国・副総参謀長、魏亮・広州軍

区政治委員といった軍事将校2名と政治将校2名の計4名の中将であった⁴⁹。

この6月に蘭州軍区政治委員の李長才が停年に伴い引退し、その後任に同軍区副政治委員の苗華が昇格したため、「正大軍区職」以上の上将ポストに就いていた者は45名で変化がなく、45名中15名が中将であった。この2014年の上将への昇任時において、中将15名のなかで、「正大軍区職」に2年以上補職され、かつ、中将昇任後4年以上経過していた者は、前回昇任が見送られた褚益民のみであった。そのため、褚益民の昇任は、ほぼ確実なものであったと言えよう(表13)。

表13 上将昇任資格者(2014年6月末現在)

ポスト	氏名	生年月 (年齢)	正大軍区職 (経過年数)	中将昇任 (経過年数)	党の地位
瀋陽軍区政治委員	褚益民	1953.7(60)	2010.12(3年7月)	2008.7(6年)	中央委員

(出典)『解放軍報』、『星島環球網』、『文匯報』、『財新網』などから筆者作成。

次に、他の3名が「正大軍区職2年以上」を満たさずに「上将」として選出された理由を考察する。上将昇任資格を満たしていた褚益民以外で「正大軍区職」に就いていた中将のうち10名は2012年10月に正大軍区職に就いており、その10名の中から3名が上将に昇任している(表14)。例年、「正大軍区職」の人事異動は主に6～7月頃に行われるが、第18回党大会が開催される2012年は6～7月頃に人事異動が行われず、党大会直前の10月に集中して行われた。第18回党大会は、胡錦濤体制から習近平体制に移行する重要な党大会であったため人事調整が難航し、例年通りの6～7月頃に「正大軍区職」の人事異動を行うことができなかった可能性が考えられる。その影響を受け、2014年の上将昇任選考においては、ほとんどの者が「正大軍区職2年以上」を満たすことができなくなってしまった。そのため、2014年の上将昇任人事においては、2012年10月に正大軍区職に補職された10名を、「正大軍区職2年以上」と見なして選考対象に含めた可能性が高い。

この10名の中からの選考に際しては、「中将昇任後4年以上経過」し、かつ、党の中央委員でもある8名を絞り込んだものと思われる。その8名の中で最も年次が若くて上將に昇任した戚建国と魏亮の両名は、中央と地方の両方での勤務経験を有し、他方、劉粵軍、鄭衛平、王教成、張仕波、趙宗岐の5名は、地方勤務のみで中央勤務の経験が無く、反対に王冠中は、上校以降の地方勤務が無い。したがって、2014年の上將昇任における選考では、中央と地方の両方での勤務経験が重視された可能性が高い。ただし、王教成、戚建国、魏亮の3名は、習近平が浙江省党委書記であった時期、同省に駐屯する第12集團軍の

表14 「正大軍区職」補職後2年未満の中將（2014年6月末現在）

※網掛けは昇任しなかった者。

ポスト	氏名	生年月 (年齢)	正大軍区職 (経過年数)	中將昇任 (経過年数)	党の地位
蘭州軍区司令員	劉粵軍	1954.9(59)	2012.10(1年9月)	2008.7(6年)	中央委員
南京軍区政治委員	鄭衛平	1955.7(58)	2012.10(1年9月)	2009.7(5年)	中央委員
副総参謀長	王冠中	1953.2(61)	2012.10(1年9月)	2009.7(5年)	中央委員
瀋陽軍区司令員	王教成	1952.8(61)	2012.10(1年9月)	2009.7(5年)	中央委員
北京軍区司令員	張仕波	1952.2(62)	2012.10(1年9月)	2009.7(5年)	中央委員
済南軍区司令員	趙宗岐	1955.1(59)	2012.10(1年9月)	2009.7(5年)	中央委員
副総参謀長	戚建国	1952.8(61)	2012.10(1年9月)	2010.7(4年)	中央委員
広州軍区政治委員	魏亮	1953.2(61)	2012.10(1年9月)	2010.7(4年)	中央委員
成都軍区政治委員	朱福熙	1955.7(58)	2012.10(1年9月)	2011.7(3年)	中央委員
総政治部副主任	殷方龍	1953.11(60)	2012.10(1年9月)	2010.7(4年)	候補委員
副総参謀長	王寧	1955.8(58)	2013.7(1年)	2012.7(2年)	候補委員
成都軍区司令員	李作成	1953.10(60)	2013.7(1年)	2009.7(5年)	
国防大学校長	宋普選	1954.3(60)	2013.7(1年)	2010.7(4年)	
蘭州軍区政治委員	苗華	1955.8(60)	2014.7(0年)	2012.7(2年)	

(出典)『解放軍報』、『星島環球網』、『文匯報』、『財新網』などから筆者作成。

軍長または政治委員であった。

(4) 2015年6月30日及び7月2日（昇任者10名）

2015年7月31日、習近平指導体制において4度目の上将昇任式典が行われた。6月30日付（軍）及び7月2日付（武警）で上将へ昇任したのは、劉粵軍・蘭州軍区司令員、鄭衛平・南京軍区政治委員、王冠中・副総参謀長、張仕波・国防大学校長、趙宗岐・済南軍区司令員、殷方龍・総政治部副主任、王寧・武警部隊司令員、李作成・成都軍区司令員、宋普選・北京軍区司令員、苗華・海軍政治委員といった軍事将校6名と政治将校4名の計10名の中将であった⁵⁰。

当時、「正大軍区職」以上の上将ポストには45名が就いており、そのうち11名が中将、その11名のなかで「正大軍区職」に2年以上補職され、かつ、中将昇任後4年以上経過していた者は、軍事将校6名と政治将校3名の計9名であった（表15）。この上将昇任資格者9名のなかで、朱福熙ただ一人が選考から漏れたが、朱が中央委員であるにもかかわらず、朱より党の地位で劣る3名が先に昇任を決めた。朱は翌2016年7月に上将へ昇任しているので、大きな落ち度があったとは考え難い。しかし、朱は2018年の党大会のタイミングで、定年の年齢に達する前に退役しており、朱よりも年齢が上で、かつ、先に昇任した李作成と宋普選が現役にとどまったことに鑑みると、2015年の上将昇任の選考過程で、党での序列も入れ替わっていたのであろう。

さらに、この2015年は、副総参謀長から武警部隊司令員に転じた王寧が、中将昇任後3年しか経過していないにもかかわらず、上将へと昇任している（表16）。また、蘭州軍区政治委員から海軍政治委員に転じた苗華が、正大軍区職1年、中将昇任後3年、かつ「ヒラ」の党員であるにもかかわらず抜擢されている（表17）。彼ら二人は、前述の朱福熙と同年齢であり、特に朱と同じく政治委員である苗華が2018年の党大会後、中央軍事委員会委員へと抜擢されていることに鑑みると、既にこの2015年の上将昇任のタイミングで朱と苗の序列が入れ替わり、その布石が打たれていたものと考えられる。

表 1 5 上将昇任資格者（2015年6月末現在） ※網掛けは昇任しなかった者。

ポスト	氏名	生年月 (年齢)	正大軍区職 (経過年数)	中将昇任 (経過年数)	党の地位
蘭州軍区司令員	劉粵軍	1954.9 (60)	2012.10 (2年9月)	2008.7 (7年)	中央委員
南京軍区政治委員	鄭衛平	1955.7 (58)	2012.10 (2年9月)	2009.7 (6年)	中央委員
副総参謀長	王冠中	1953.2 (62)	2012.10 (2年9月)	2009.7 (6年)	中央委員
国防大学校長	張仕波	1952.2 (63)	2012.10 (2年9月)	2009.7 (6年)	中央委員
済南軍区司令員	趙宗岐	1955.1 (59)	2012.10 (2年9月)	2009.7 (6年)	中央委員
成都軍区政治委員	朱福熙	1955.7 (59)	2012.10 (2年9月)	2011.7 (4年)	中央委員
総政治部副主任	殷方龍	1953.11 (60)	2012.10 (2年9月)	2010.7 (5年)	候補委員
成都軍区司令員	李作成	1953.10 (61)	2013.7 (2年)	2009.7 (6年)	
北京軍区司令員	宋普選	1954.3 (61)	2013.7 (2年)	2010.7 (5年)	

(出典)『解放軍報』、『星島環球網』、『文匯報』、『財新網』などから筆者作成。

表 1 6 中将昇任後4年経過未満で昇任した者（2015年6月末現在）

ポスト	氏名	生年月 (年齢)	正大軍区職 (経過年数)	中将昇任 (経過年数)	党の地位
武警部隊司令員	王寧	1955.8 (59)	2013.7 (2年)	2012.7 (3年)	候補委員

(出典)『解放軍報』、『星島環球網』、『文匯報』、『財新網』などから筆者作成。

表 1 7 「正大軍区職」補職後2年未満かつ中将昇任後4年経過未満で昇任した者（2015年6月末現在）

ポスト	氏名	生年月 (年齢)	正大軍区職 (経過年数)	中将昇任 (経過年数)	党の地位
海軍政治委員	苗華	1955.8 (59)	2014.7 (1年)	2012.7 (3年)	

(出典)『解放軍報』、『星島環球網』、『文匯報』、『財新網』などから筆者作成。

(5) 小括：習近平時代初期における上将昇任人事の特色

ここで、習近平が党中央軍事委員会主席に就任し、大規模な組織改革に着手する2015年秋までの約3年間（2012年11月～2015年11月）における上将昇任人事の特色をまとめていく。

2012年11月、習近平指導体制最初の上将昇任は、魏鳳和・第二砲兵司令員の中央軍事委員会委員への就任に伴い、「軍銜条例」第22条の規定に基づく昇任であった。2013年6月は「正大軍区職に2年以上補職」と「中将昇任後4年以上経過」を満たしていた7名のなかから、6名が上将へと昇任した。

2014年6月は、「正大軍区職に2年以上補職」と「中将昇任後4年以上経過」を満たして昇任した者が、前年に昇任が見送られた1名のみであり、他の3名は「正大軍区職2年以上」を満たさずに昇任した。この背景には、胡錦濤体制から習近平体制へと移行する2012年の第18回党大会前、例年通りの6～7月頃に人事異動が行われず、党大会直前の10月にずれ込んだことが挙げられる。そのため、2014年の上将昇任選考においては、ほとんどの者が「正大軍区職2年以上」を満たすことができなくなってしまい、2012年10月に正大軍区職に補職された10名を「正大軍区職2年以上」と見なして選考したのであろう。ただし、昇任した3名は、習近平が浙江省党委書記であった時期、同省に駐屯する第12集団軍の軍長または政治委員であったことから、「制度」のなかで習近平個人の「選好」が働いた可能性は否定できない。

2015年7月は、「正大軍区職に2年以上補職」と「中将昇任後4年以上経過」を満たしていた9名のうち8名のほか、「正大軍区職」に補職されてから2年経ったものの、中将昇任後3年しか経過していない武警部隊司令員の王寧と、「正大軍区職」を1年、中将昇任後3年、かつ「ヒラ」の党员である海軍政治委員の苗華が上将へと昇任した。王寧は、2015年12月から始まる武装警察の大改革を担い、そして苗華は2018年の第19回党大会後に中央軍事委員会委員に就任している。こうした昇任から数年後の活躍を知ったうえで振り返ると、習近平は彼ら2名に期待をかけ、上将へと抜擢したのであろう。

以上、習近平が胡錦濤から中央軍事委員会主席を引き継いだ後、当初は胡錦

濤時代に進められた上将昇任人事の「制度化」を踏襲していたものの、2014年1月に胡錦濤が制定した「党政領導幹部選拔任用条例」を改訂した頃から「正大軍区職に2年以上補職」と「中將昇任後4年以上経過」といった条件を満たさない拔擢人事が行われるようになっていた。

4. 上将昇任人事における軍事将校と政治将校の比率

本節では、上将昇任人事における軍事将校と政治将校の比率について考察していく。双方の昇任数については、年度によって割合が異なるものの、2006年以降の昇任合計数は、軍事将校30名、政治将校33名と差は見られない（表18）。

また、「正大軍区職」以上のポストにおいて、軍事将校と政治将校の各々の総数に占める上将の人数から見ると、軍事将校の割合が多い場合には政治将校が多く昇任し、反対に政治将校が多い場合には軍事将校が多く昇任する傾向が見られる。しかしながら、ここまでの分析の結果によると、上将への昇任選考時、その有資格者はさほど多くなく、若干のバランスを取る可能性は否定できないが、軍事将校や政治将校といった区分で選考が進められる要素は少ないものと考えられる。

なお、軍歴のない江沢民や胡錦濤といった最高指導者が、上将への選考をもって軍をコントロールするための手段と主張する研究において、江が79人を上将に任命して軍権を固めたのに対し、胡が上将に任命したのは45人であったとの理由で、胡の軍権掌握に疑問符がつけられている⁵¹。しかし、それぞれ中央軍事委員会主席の在任期間が異なっており、その期間における任命数を年平均で見ると、江が5.27人（約15年間）、胡が5.63人（約8年間）と胡のほうが若干多くなっており、上将への昇任人数から軍の掌握度を図ることが難しいのは明らかである。

表 18 軍事将校・政治将校別の上将昇任数及び「正大軍区職」以上のポストの総数と上将数の内訳

		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
軍事 将校	総数 (昇任前上将数)	22 (6)	22 (9)	22 (12)	22 (9)	23 (10)	24 (17)	23 (14)	23 (13)	23 (15)	23 (17)
	昇任数 (有資格者数)	3 (4)	3 (4)	1 (1)	1 (3)	7 (6)	3 (3)	2 (2)	2 (2)	2 (0+6)	6 (6)
	昇任後上将数	9	12	13	10	17	20	16	15	17	23
政治 将校	総数 (昇任前上将数)	20 (6)	20 (13)	20 (14)	20 (10)	20 (7)	21 (10)	21 (6)	21 (11)	21 (14)	21 (16)
	昇任数 (有資格者数)	7 (6)	1 (1)	2 (4)	2 (2)	3 (6)	3 (3)	5 (5)	4 (5)	2 (1+4)	4 (3)
	昇任後上将数	13	14	16	12	10	11	11	15	16	20

※ 2014年は、「正大軍区職1年9か月」の者を2年と見なし、「+」で表記した。
(出典)『解放軍報』、『星島環球網』、『文匯報』、『財新網』などから筆者作成。

おわりに

本稿では、中国における軍の「上将」昇任人事がどのように規定され、それが胡錦濤時代における昇任にどのように反映されてきたのかを実証的に分析することを通じ、軍人事の「制度化」の進展について評価するとともに、それを習近平がどのように引き継ぎ、変えようとしたのかを検討してきた。

本稿での考察を通じ、上将昇任に関する人事には、①「正大軍区職」に2年以上補職、②中将昇任から4年以上経過、③「正大軍区職」の最高年齢と規定されている65歳まで2年以上勤務可能、④中国共産党における地位が中央委員、もしくは次の党大会で中央委員に選出されることが概定、という4つの条件があり、胡錦濤時代から習近平政権初期を通じて、一部の例外を除いて概ねそれに準じて選抜されていたことを明らかにした。

胡錦濤時代を通じ、「副大軍区職」で既に最高年齢の63歳に達していたにも

かかわらず上將へ昇任した総装備部副部長の李安東と、「正大軍区職」の補職期間が2年に満たず上將へ昇任した蘭州軍区政治委員の喻林祥を除き、上將へ昇任したものは全員が「正大軍区職」を2年以上経験している。また、2010年に国防大学校長の王喜斌が、2012年に武警部隊政治委員の許耀元が中將昇任から3年で上將へと昇任している。前述の喻林祥のケースに鑑みると、特定のポストが上將への昇任に優位に働く可能性は考えられるが、彼ら2名を除き、全員が中將昇任から4年以上を経過して上將に昇任している。

上將昇任時の年齢については、胡錦濤の第1回目において、既に「正大軍区職」の最高年齢65歳に達し、昇任直後に現役を退いた者が1名、約1年後に64歳で退役した2名が選考されているが、2回目以降に上將へ昇任した者の年齢は63歳以下であり、「正大軍区職」の最高年齢と規定されている65歳まで2年以上勤務している。これが「制度化」されているならば、上將へ昇任するためには、61歳までに「正大軍区職」に補職されなければならない、言い換えれば、61歳までに「正大軍区職」に補職されなければ、「副大軍区職」の最高年齢である63歳で現役を退くことになる。

なお、党大会後に上將へ昇任する者のほとんどは「中央委員」であったが、党大会が近づくと党の地位は関係なく上將に昇任している傾向が見られた。ただし、「ヒラ」の党員であっても上將へと昇任した者は、次の党大会で必ず「中央委員」に選出されている。党軍たる人民解放軍の最高階級である上將にとって、党における地位が「中央委員」であることは、ほぼ必須の条件と言えよう。

以上、情実にとらわれない公正な選抜の実現を目指した胡錦濤は、鄧小平時代に整備が進められた人事制度に基づき上將の選考・任命を行い、胡が中央軍事委員会主席であった約8年間で軍人事の「制度化」が進展したと評価することができる。また、本稿において明らかにした人民解放軍の上將昇任人事の「制度」は、それを権力闘争の文脈に位置づけ、最高指導者の軍内支持基盤構築のための手段とする見方や、軍事将校と政治将校に対立軸を設け、党軍関係を推し量る指標とする見方に修正を投げかけるものになる。

ところが習近平は、中央軍事委員会主席就任の翌年は胡錦濤が整えた「制度」

に基づき上将の選考・任命を行ったものの、その後は「制度」のなかで習個人の「選好」が働いたようなケースや、「正大軍区職に2年以上補職」と「中將昇任後4年以上経過」を満たさず、かつ、「ヒラ」の黨員からの「拔擢」が目立つようになっている。そして習近平は、2015年末から2016年初頭にかけて、「建国以来最大の改革」とも言われる中国人民解放軍の組織改革を断行、そのなかで大幅な人事の刷新も行っている。その人事が、胡錦濤時代に進められた軍人事の「制度化」を組織の改革に適合させて修正するものなのか、それとも習近平によって「新たな人事制度」が築かれているのか、2022年に習近平政権2期10年の任期満了を迎えた折には、本稿において総括した胡錦濤時代における上将昇任人事との連続性、そして双方の比較分析によって明らかにすることができであろう。

注

- 1 1977年7月の中国共産党第10期中央委員会第3回全体会議（以下、三中全会）で復活した鄧小平は、翌8月に開催された第11回党大会において文化大革命の終了が宣言されると実権を掌握し、翌年12月18日から22日にかけて開催された第11期三中全会において「改革開放」路線の決定を主導した。第11回党大会以降、中央委員会全体会議は、概ね5年間の任期中に7回実施されている。そのうち、党大会直後に行われる第1回と翌年3月の全国人民代表大会（以下、全人代）前に行われる第2回は人事、主要人事の引き継ぎ後に行われる第3回で新体制の方針を示し、党大会から4年後に行われる第5回でその翌年3月の全人代で提案する「五ヵ年計画」の議論、そして最後の第7回で次の党大会の議題等を審議するスケジュールとなっている（高橋博「G20での日・中・韓三国の接触と三中全会のあれこれ」『東亜』No.556、2013年、74・81頁）。
- 2 「中共十八屆三中全会在京举行 中央政治局主持會議 中央委員会総書記習近平作重要講話」『解放軍報』2013年11月13日第1版。
- 3 「紀念中国人民抗日戦争暨世界反法西斯戦争勝利70周年大会在京隆重举行」『解放軍報』2015年9月4日第1版。
- 4 「習近平在中央軍委改革工作會議上強調 全面自改革強軍戰略 堅定不移走中国特色強軍之路」『解放軍報』2015年11月27日第1版。中央軍事委員会には、「中国共産党」（党）の中央軍事委員会と「中華人民共和国」（国家）の中央軍事委員会といった二つが存在する。ただし、党と国家のそれで、就任・退任時期に数か月のズレはあるものの、組織や人員は同一の機構であるため、本稿では、区別する必要がない限り、どちらも冠さない「中央軍事委員会」で統一する。
- 5 「習近平向中国人民解放軍陸軍火箭軍戰略支援部隊授予軍旗并致訓詞」『解放軍報』2016年1月2日第1版。

- 6 「習近平在接見軍委機關各部門負責同志時強調 講政治謀打贏搞服務做表率努力建設“四鉄”軍委機關」『解放軍報』2016年1月12日第1版。
- 7 「習近平向各戦区授予軍旗發布訓令 宣布建立中国人民解放军東部戦区南部戦区西部戦区北部戦区中部戦区」『解放軍報』2016年2月2日第1版。
- 8 杉浦康之「中国人民解放军の統合作戦体制—習近平政権による指揮・命令系統の再編を中心に—」『防衛研究所紀要』第19巻第1号、2016年、117-118頁。
- 9 ティモシー・R・ヒース（五味睦佳訳）「中国の国家軍事戦略の概説」ジョー・マクレイノルズ編（五味睦佳監訳）『中国の進化する軍事戦略』原書房、2017年、46-47頁。
- 10 M・テイラー・フラベル（五味睦佳訳）「変化しつつある中国の軍事戦略アプローチ—2001年および2013年の『戦略学』—」マクレイノルズ編『中国の進化する軍事戦略』58-86頁。
- 11 毛利亜樹「胡錦濤政権の国防政策—軍事ドクトリンの展開における位置づけ—」『政権交代期の中国：胡錦濤時代の総括と習近平時代の展望』日本国際問題研究所、2013年、97-112頁。
- 12 坪田敏孝「胡錦濤時代の中国の軍事・軍隊政策」『問題と研究』第41巻1号、2012年、143-176頁。
- 13 平松茂雄の研究として、『鄧小平の軍事改革』（勁草書房、1989年）、『江沢民時代の軍事改革』（勁草書房、2004年）などが蓄積されている。
- 14 中国と対峙を続ける台湾では、胡錦濤時代を対象とした修士論文が政治、外交、軍事、経済を問わず様々な分野で数多く執筆されている。近年では、胡錦濤時代と現在の習近平政権の政策を比較するような修士論文が増えつつある。
- 15 郭伯雄と徐才厚は、中国共産党総書記・中華人民共和国国家主席の胡錦濤が中国共産党中央軍事委員会主席に就いた2004年、同時に同副主席に就任した。両名は、2013年3月の全人代で、胡錦濤の中華人民共和国中央軍事委員会主席の退任と同時に同副主席を退任、引退した。その後、2014年6月30日の中国共産党中央政治局会議において、徐才厚の党籍剥奪が決定、収賄などの疑いで軍事檢察機関に送致された。1978年の文化大革命終了以降、制服組トップ経験者の党籍剥奪は初めてである。ただし、徐は2015年3月に多臓器不全のため入院中の病院で死去している。また、2015年4月には、郭伯雄が中国共産党中央規律委員会に身柄を拘束され、同年7月30日に中央政治局が郭伯雄の党籍剥奪を決定、翌年7月25日に軍事裁判所は郭に対して収賄罪で無期懲役を言い渡し、終身階級である上将も剥奪となった。
- 16 高原明生「中国の幹部任用制度をめぐる政治」『国際秩序動揺期における米中の動静と米中関係：中国の国内情勢と対外政策』日本国際問題研究所、2017年、29-36頁。なお、小原凡司は、鄧小平が始めた「制度化」を、江沢民は逆行させ、胡錦濤はそれを忠実に進めようとしたと説明する（小原凡司「軍に忠誠を誓わせた習近平—江沢民鳩の権力闘争の行方」小原凡司『中国軍の実態—習近平の野望と軍拡の脅威』ウェッジ、2014年）。
- 17 坪田敏孝「胡錦濤時代の中国の軍事・軍隊政策」『問題と研究』第41巻1号、2012年、144-145頁。
- 18 阿部純一「軍権の掌握をめぐる習近平の戦略と課題」大西康雄『習近平政権の中国「調和」の次に来るもの』日本貿易振興機構アジア経済研究所、2013年、91-92頁。古くは、江沢民が1994年6月に19名の中将を上将へ昇任させ、その後1,000名の上将を揃える計画を示唆していた（霞山会『中国総覧』1996年版、87-89頁）。一方、江沢民が人気取りや自派勢力拡大のために上将ポストを濫発していたという指摘に対し、

- 「中華人民共和國現役軍官法」（以下、「現役軍官法」）などの規定により、それが難しいことを説明する研究もあるが（高橋博「上将濫発の非難は成立せず―あえて江沢民の冤罪を晴らす―」『東亜』No.451、2005年、82-91頁）、その見方で捉える研究は多くはない。
- 19 鄭大誠「解放軍将領培養之觀察與分析：兼論中共十七大軍方人事安排」『展望與探南』第6巻第1期、2008年、100頁。
 - 20 藤田洋毅「見えてきた『習近平時代』の中国」（下）『軍人事』と経済・政治の『2017年』問題」Foresight、2012年8月22日<<https://www.fsight.jp/11739>>、2020年7月9日アクセス。
 - 21 蔡雅雯「影響中共軍事高層人力甄補因素之研究」台北：国防大学政治作戰学院政治研究所修士論文、2013年。
 - 22 毛利亜樹「中国共産党の武装力―法制度化する党軍関係」加茂具樹、小嶋華津子、星野昌裕、竹内宏樹編『党国体制の現在―変容する社会と中国共産党の適応』慶應義塾大学出版会、2012年、63頁。
 - 23 中国共産党と人民解放軍との「党軍関係」については、ハンチントン（Samuel P. Huntington）に代表される「政軍関係」の理論を手掛かりに多くの研究がなされてきた（Ellis Joffe, "Party-Army Relations in China: Retrospect and Prospect," *The China Quarterly*, No.146, 1996, pp.299-314; David L. Shambaugh, "Civil-Military Relations," David L. Shambaugh, *Modernizing China's Military: Progress, Problems, and Prospects*, California: University of California Press, 2002, pp.11-55）。ただし、中国を専門とする研究者からは、中国の「党軍関係」は、国民国家を想定した「政軍関係」の理論では説明しきれず、共産主義体制（党が国家を超える概念として存在しているレーニン主義的党国体制）における政軍関係、すなわち「党軍関係」の理論で説明しなければならないという指摘があがっている（土屋貴裕『現代中国の軍事制度―国防費・軍事費をめぐる党・政・軍関係―』勁草書房、2015年、35頁）。党軍関係については、浅野亮『中国の軍隊』（創土社、2009年、268-272頁）を参照。
 - 24 例えば2005年夏の時点において、瀋陽軍区司令員の常万全は中将であったが、同政治委員の姜福堂は上将であった（両者ともに中央委員）。また、済南軍区司令員の范長龍は中将で候補委員であったが、同政治委員の劉冬冬は上将で中央委員であった。反対に、北京軍区司令員の朱啓は上将で、同政治委員の符廷貴は中将（両者ともに中央委員）、蘭州軍区司令員の李乾元は上将で中央委員であったが、同政治委員の喻林洋は中将で「ヒラ」の党員であった（高橋博「出口の見えない日中関係と本格的な中国の軍体制改革」『東亜』No.458、2005年、72-81頁）。なお、中国共産党中央委員会は、中央委員と中央候補委員（以下、候補委員）で構成され、候補委員は中央委員会の会議と活動に参加する権利を持つが、採択と選挙に参加する権利を持たない。ただし、中央委員に欠員が生じた場合、候補委員が得票順に従って中央委員に補充される（高橋博「十七期中央委員の実態を見る」『東亜』No.486、2007年、92-100頁）。
 - 25 武田康裕などは、軍の近代化と専門職業化進に連れて地位が低下し始めた政治将校と、党の政治介入を拒む軍事将校との対立が存在することを指摘する（武田康裕『民主化の比較政治―東アジア諸国の体制変動過程―』ミネルヴァ書房、2001年、122-125、142-144頁）。
 - 26 平松茂雄『中国の軍事力』文藝春秋社、1999年、153頁；佐々木智弘「確立途上の習近平軍事指導体制―2013年国防白書と『強軍目標』の提起―」『アジア研ワールド・

- トレンド』第219号、2013年12月／2014年1月、67頁。
- 27 経歴に関しては、中国や香港で発行された新聞のほか、台湾の中共研究雑誌社の発行する月刊誌『中共研究』各号、ラヂオプレス社で中国の要人動向を蓄積してきた高橋博氏の書籍や記事などを活用した（高橋博『中国最高指導者WHO'S WHO [2013-2018年版]』蒼蒼社、2013年など）。
 - 28 中国軍事百科全書編審委員会『中国軍事百科全書 軍事学術 I』北京：軍事科学出版社、1997年、9-10頁。
 - 29 李亜明「從『党軍關係』看中共十八大『中央軍委會』新領導班子之改組」『国防雜誌』第27卷第2期、2011年、92頁。
 - 30 胡錦濤は、2002年11月の第16期1中全会において党総書記に選出、翌2003年3月の全人代において国家主席に選出されたが、江沢民が党と国家の中央軍事委員会主席に留任したことで、胡が党の中央軍事委員会主席に就任したのは2004年9月の第16期4中全会、国家のそれに就任したのは2005年3月になってからであった。なお、江沢民は中央軍事委員会主席の退任直前となる2004年6月に15名を上将に任命している。
 - 31 呉恒宇「中共軍隊大軍区正職的編成與晋升模式」『国防雜誌』第25卷第5期、2010年、23-24頁；李天明「年来共軍大軍区級將領調整與晋銜要況評析」『中共研究』第45卷第10期、2011年、92頁。
 - 32 「中央軍委舉行晋升上將軍銜儀式 胡錦濤頒發命令狀并向晋銜的高級軍官表示祝賀」『解放軍報』2006年6月25日第1版。
 - 33 「中国共産党第十七届中央委員会委員名單」『中国共産党新聞網』2007年10月21日<<http://cpc.people.com.cn/GB/104019/104098/6410258.html>>（2020年7月21日アクセス）。李亜明は、党の補職が決まったのち、次期中央軍事委員会の編成作業が始まるとし、すなわち党の地位が軍での補職を決めると説明する（李亜明「從『党軍關係』看中共十八大『中央軍委會』新領導班子之改組」85-97頁）。
 - 34 「中央軍委舉行晋升上將軍銜儀式 胡錦濤頒發命令狀并向晋銜的高級軍官表示祝賀」『解放軍報』2007年7月7日第1版。
 - 35 党大会の前年春ごろから次期中央委員などの人選作業が始まり、最終的な候補者リストは党大会の直前に提出されると言われている（高橋博「鬼が笑う十七大予想と中国情報機関の紹介」『東亜』No.470、2006年、78-88頁）。
 - 36 「中国共産党第十七届中央委員会委員名單」『中国共産党新聞網』2007年10月21日<<http://cpc.people.com.cn/GB/104019/104098/6410258.html>>（2020年7月21日アクセス）。
 - 37 「中央軍委舉行晋升上將軍銜儀式 胡錦濤向晋升上將軍銜的常万全頒發命令狀并表示祝賀」『解放軍報』2007年11月3日第1版。
 - 38 「中央軍委舉行晋升上將軍銜儀式 胡錦濤頒發命令狀并向晋銜的高級軍官表示祝賀」『解放軍報』2008年7月16日第1版。
 - 39 劉源の父は、元中華人民共和國主席の劉少奇。張海陽の父は、元中央軍事委員会副主席の張震上将。
 - 40 「中央軍委舉行晋升上將軍銜儀式 胡錦濤頒發命令狀并向晋升上將軍銜的同志表示祝賀」『解放軍報』2009年7月21日第1版。
 - 41 「中央軍委舉行晋升上將軍銜儀式 胡錦濤頒發命令狀并向晋升上將軍銜的同志表示祝賀」『解放軍報』2010年7月20日第1版。
 - 42 「中国軍、階級最高位に11人昇格」『日経新聞』2010年7月20日など。
 - 43 王喜斌は、2005年末に北京軍区參謀長（副大軍区職）に就任、その1年9か月後に国防大学校長（正大軍区職）に拔擢されている（鄭大誠「解放軍將領培養之觀察與分析」

105頁)。

- 44 「中央軍委举行晋升上將軍銜儀式 胡錦濤頒發命令狀并向晋升上將軍銜的同志表示祝賀 習近平宣布命令」『解放軍報』2011年7月24日第1版。
- 45 「中央軍委举行晋升上將軍銜警銜儀式 胡錦濤頒發命令狀并向晋銜的高級軍官警官表示祝賀 習近平宣布命令」『解放軍報』2012年7月31日第1版。
- 46 「中国共産党第十八届中央委員会委員名單」『中国共産党新聞網』2012年11月15日<<http://cpc.people.com.cn/18/n/2012/1115/c350823-19583622.html>> (2020年7月21日アクセス)。
- 47 「中央軍委举行晋升上將軍銜儀式 習近平向晋升上將軍銜的魏鳳和頒發命令狀并表示祝賀」『解放軍報』2012年11月24日第1版。
- 48 「中央軍委举行晋升上將軍銜儀式 習近平頒發命令狀并向晋銜的高級軍官表示祝賀」『解放軍報』2013年8月1日第1版。
- 49 「中央軍委举行晋升上將軍銜儀式 習近平頒發命令狀并向晋銜的軍官表示祝賀」『解放軍報』2014年7月12日第1版。
- 50 「中央軍委举行晋升上將軍銜警銜儀式 習近平頒發命令狀并向晋銜的軍官警官表示祝賀」『解放軍報』2015年8月1日第1版。
- 51 阿部純一「軍権の掌握をめざす習近平の戦略と課題」92頁。